

(南田議員)

Q 町の事業の進行について。

A 住民サービスに繋がるような事業を優先し、実施している。
(平本町長)



A 事業の実施における優先度の判断は、永続的な住民サービスの向上に繋がるものであり、かつ、真に住民が望む事業が重要である。その中で、財源が確保できる事業から優先順位を定め、実施している。さらに、当該事業が新たな財源確保に繋がるものであれば、おのずとその優先順位の高い事業になり得るものと思っている。

Q 少ない予算で事業執行を考えた時、その事業で少しでも財源確保に繋がるような事業を優先して頂きたいが、どう考えているか。

(福垣内議員、井上議員)

Q 「交通弱者対策」として、町内巡回バスの運行を。

A 長期的な視点で、調査研究を行っていく。
(橋本助役、岩田政策室長)



A バス交通の重要性から、現在、基幹となる生活路線の存続を強く要望しているところである。町内巡回バスは、こうした生活路線を補完する役割を担えるものと考えられるが、多額な経費負担など、多くの整理すべき諸課題がある。導入には、住民の理解が不可欠であるため長期的な視点に立って、引き続き調査研究を行っていくこととしている。

Q ・広電バスの運行状況の変化による利便性の低下
・高齢化社会の進行等、社会状況の変化への対応
・町内における公共交通アクセスの重要性
これらを考慮した際、巡回バスの導入は必要と考えるが、ただ資金をやみくもにつき込むのではなく、住民アンケートを実施し分析を行うなど、独自の対応策を実施すべきと考えるがどうか。

(馬上議員)

Q 住居表示の進捗状況は。

A 審議会を設立し、平成19年度から事業を着手するよう進めている。
(前土井総務部長)



A 近年、住居表示事業を実施した町にある郵便局や警察署等を訪問し、実施後の具体的な効果の把握調査を行い、概ね整備計画素案がまとまったところである。1回目の審議会では、住居表示制度の説明及び実施区域や期間、初年度の着手地域等について審議いただく。また、その答申に基き議会からも提言をいただきながら、来年度から本格的に着手する予定である。

Q 前回の9月定例議会の質問の際、すぐに取り組むとの答弁で、調査費を付けて頂いたが、審議会の設立等を含め、その後の事業の進捗状況はどうか。